

令和3年6月25日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(令和3年3月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	36.0億m ³
	(家庭用)	11.4億m ³)
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	14.9% (前年同月比±0.0ポイント)
	契約件数ベース	15.2% (前年同月比+2.9ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	12.8% (前年同月比+2.4ポイント)
	契約件数ベース	15.3% (前年同月比+2.9ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く。以下同じ。)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般、令和3年3月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和3年5月31日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月の検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は261であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、「みなし小売」)は190事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、「新規小売」)は71事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は222、供給区域数は212となっている。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和3年3月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	指定旧供給区域	
北海道	17	8	9	10	9	0
東北	38	33	5	34	35	0
関東	114	81	33	103	96	5
中部・北陸	29	11	18	24	11	1
近畿	37	17	20	31	18	2
中国・四国	17	13	4	13	14	0
九州・沖縄	37	27	10	30	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	261	190	71	222	212	9

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は36.0億 m^3 であり、需要種別の内訳及び総販売量に占める割合は、家庭用11.4億 m^3 (31.6%)、商業用3.1億 m^3 (8.5%)、工業用18.8億 m^3 (52.2%)、その他用2.8億 m^3 (7.7%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和3年3月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	39,631	24,459	17,173	19,756	101,019	39.2%	24.2%	17.0%	19.6%	100.0%
東北	23,535	8,487	48,569	12,581	93,172	25.3%	9.1%	52.1%	13.5%	100.0%
関東	592,994	164,270	893,917	129,736	1,780,917	33.3%	9.2%	50.2%	7.3%	100.0%
中部・北陸	110,041	24,423	277,563	29,722	441,749	24.9%	5.5%	62.8%	6.7%	100.0%
近畿	301,465	64,607	427,159	60,003	853,235	35.3%	7.6%	50.1%	7.0%	100.0%
中国・四国	29,074	8,263	88,120	12,369	137,827	21.1%	6.0%	63.9%	9.0%	100.0%
九州・沖縄	39,682	11,415	50,787	14,006	115,890	34.2%	9.8%	43.8%	12.1%	100.0%
その他	0	108	77,193	0	77,301	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	1,136,422	306,034	1,880,481	278,173	3,601,110	31.6%	8.5%	52.2%	7.7%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は5.4億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は14.9%(前年同月比±0.0ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用12.8%(前年同月比+2.4ポイント)、商業用7.3%(前年同月比+1.3ポイント)、工業用18.3%(前年同月比△1.5ポイント)、その他用9.3%(前年同月比+0.7ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和3年3月)

地域	新規小売の販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	81	1	6,483	0	6,565	0.2%	0.0%	37.8%	0.0%	6.5%
東北	76	158	25,743	67	26,044	0.3%	1.9%	53.0%	0.5%	28.0%
関東	71,041	10,331	129,071	10,332	220,776	12.0%	6.3%	14.4%	8.0%	12.4%
中部・北陸	17,304	1,930	26,346	2,103	47,683	15.7%	7.9%	9.5%	7.1%	10.8%
近畿	53,637	9,436	64,181	11,936	139,189	17.8%	14.6%	15.0%	19.9%	16.3%
中国・四国	0	0	8,260	0	8,260	0.0%	0.0%	9.4%	0.0%	6.0%
九州・沖縄	3,311	486	6,556	1,319	11,672	8.3%	4.3%	12.9%	9.4%	10.1%
その他	0	108	77,193	0	77,301	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	145,449	22,451	343,834	25,757	537,491	12.8%	7.3%	18.3%	9.3%	14.9%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は23.8億 m^3 となった。内訳は、家庭用8.7億 m^3 、商業用2.2億 m^3 、工業用11.2億 m^3 、その他用1.7億 m^3 となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は15.6%(前年同月比△0.6ポイント)となった。需要種別にみると家庭用37.3%(前年同月比△2.3ポイント)、商業用13.4%(前年同月比△2.0ポイント)、工業用0.1%(前年同月比±0.0ポイント)、その他用9.4%(前年同月比+0.3ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量（需要種・料金種別）（令和3年3月）

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	323,995	29,274	1,616	16,184	371,069	37.3%	13.4%	0.1%	9.4%	15.6%
自由料金	544,074	189,895	1,115,672	156,630	2,006,271	62.7%	86.6%	99.9%	90.6%	84.4%
合計	868,069	219,170	1,117,288	172,814	2,377,340	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は2,720億円であり、需要種別の内訳及び総販売額に占める割合は、家庭用1,436億円(52.8%)、商業用231億円(8.5%)、工業用859億円(31.6%)、その他用194億円(7.1%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額（需要種・エリア別）（令和3年3月）

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	4,080	1,545	918	1,337	7,880	51.8%	19.6%	11.7%	17.0%	100.0%
東北	3,674	875	2,281	1,093	7,924	46.4%	11.0%	28.8%	13.8%	100.0%
関東	71,801	12,038	42,954	8,769	135,561	53.0%	8.9%	31.7%	6.5%	100.0%
中部・北陸	14,784	1,910	11,737	2,147	30,578	48.3%	6.2%	38.4%	7.0%	100.0%
近畿	36,175	4,735	17,181	3,761	61,852	58.5%	7.7%	27.8%	6.1%	100.0%
中国・四国	5,469	852	4,910	1,071	12,303	44.5%	6.9%	39.9%	8.7%	100.0%
九州・沖縄	7,617	1,153	2,516	1,183	12,469	61.1%	9.2%	20.2%	9.5%	100.0%
その他	0	7	3,432	0	3,439	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	143,600	23,114	85,930	19,362	272,006	52.8%	8.5%	31.6%	7.1%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は369億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は13.6%(前年同月比+0.9ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用12.8%(前年同月比+2.5ポイント)、商業用8.3%(前年同月比+1.7ポイント)、工業用17.6%(前年同月比△1.2ポイント)、その他用7.1%(前年同月比+0.7ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額（需要種別）（令和3年3月）

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	18,449	1,919	15,144	1,384	36,895	12.8%	8.3%	17.6%	7.1%	13.6%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は1,792億円となった。内訳は、家庭用1,037億円、商業用156億円、工業用489億円、その他用110億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は26.9%(前年同月比△0.1ポイント)となった。需要種別にみると家庭用41.7%(前年同月比△2.3ポイント)、商業用20.5%(前年同月比△1.8ポイント)、工業用0.3%(前年同月

比±0.0ポイント)、その他用14.4%(前年同月比+0.7ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和3年3月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	43,206	3,209	168	1,579	48,161	41.7%	20.5%	0.3%	14.4%	26.9%
自由料金	60,522	12,434	48,732	9,389	131,077	58.3%	79.5%	99.7%	85.6%	73.1%
合計	103,728	15,643	48,900	10,968	179,238	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,761.3万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,640.0万件(95.6%)、商業用94.2万件(3.4%)、工業用4.0万件(0.1%)、その他用23.1万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和3年3月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	702,040	36,662	876	9,126	748,704	93.8%	4.9%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	668,659	35,489	472	10,088	714,708	93.6%	5.0%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,703,698	479,052	19,341	112,174	14,314,265	95.7%	3.3%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,492,203	64,692	4,185	24,891	2,585,971	96.4%	2.5%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,443,080	229,704	12,912	45,513	6,731,209	95.7%	3.4%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	947,410	40,256	800	11,867	1,000,333	94.7%	4.0%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,443,045	56,613	1,296	16,944	1,517,898	95.1%	3.7%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	47	0	48	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	26,400,135	942,469	39,929	230,603	27,613,136	95.6%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は420.2万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は15.2%(前年同月比+2.9ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用15.3%(前年同月比+2.9ポイント)、商業用14.7%(前年同月比+2.4ポイント)、工業用8.1%(前年同月比+1.1ポイント)、その他用4.5%(前年同月比+1.0ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和3年3月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	3,862	28	22	3	3,915	0.6%	0.1%	2.5%	0.0%	0.5%
東北	4,464	221	17	119	4,821	0.7%	0.6%	3.6%	1.2%	0.7%
関東	2,025,185	47,511	338	1,515	2,074,549	14.8%	9.9%	1.7%	1.4%	14.5%
中部・北陸	392,362	15,520	539	753	409,174	15.7%	24.0%	12.9%	3.0%	15.8%
近畿	1,500,520	73,872	2,197	7,707	1,584,296	23.3%	32.2%	17.0%	16.9%	23.5%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	123,898	968	62	307	125,235	8.6%	1.7%	4.8%	1.8%	8.3%
その他	0	1	47	0	48	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	4,050,291	138,121	3,228	10,404	4,202,044	15.3%	14.7%	8.1%	4.5%	15.2%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は2,025.5万件となった。内訳は、家庭用1,943.5万件、商業用64.9万件、工業用3.0万件、その他用14.1万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は50.2%(前年同月比△3.6ポイント)となった。需要種別にみると家庭用49.7%(前年同月比△3.6ポイント)、商業用61.1%(前年同月比△3.1ポイント)、工業用53.9%(前年同月比△1.8ポイント)、その他用62.9%(前年同月比△1.5ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和3年3月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	9,663,160	396,462	16,203	88,802	10,164,627	49.7%	61.1%	53.9%	62.9%	50.2%
自由料金	9,771,343	252,294	13,834	52,403	10,089,874	50.3%	38.9%	46.1%	37.1%	49.8%
合計	19,434,503	648,756	30,037	141,205	20,254,501	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は6.2万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が4.8万件、新規小売からみなし小売への契約変更が1.3万件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和3年3月)

月間の契約変更件数(件)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	24,409	0	5,885	5	30,299
中部・北陸	0	0	0	6,551	0	1,371	106	8,028
近畿	0	0	0	14,665	0	5,996	665	21,326
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	2,010	0	241	0	2,251
全国計	0	0	0	47,635	0	13,493	776	61,904

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は7.3万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.3%(前月比±0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和3年3月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	292	292	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	5,756	33,437	39,193	7.9%	46.0%	53.9%	0.0%	0.2%	0.3%
中部・北陸	1,933	6,883	8,816	2.7%	9.5%	12.1%	0.1%	0.3%	0.4%
近畿	5,742	16,441	22,183	7.9%	22.6%	30.5%	0.1%	0.3%	0.3%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	236	2,008	2,244	0.3%	2.8%	3.1%	0.0%	0.1%	0.2%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	13,667	59,061	72,728	18.8%	81.2%	100.0%	0.1%	0.2%	0.3%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は5.6万件であり、内訳は家庭用が5.4万件、商業用2,208件、工業用56件、その他用211件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.4%であり、需要種別にみると家庭用0.4%、商業用0.4%、工業用0.2%、その他用0.2%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.2%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和3年3月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	15,654	200	32,591	5,525	53,970	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%
商業用	434	96	1,454	224	2,208	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%
工業用	11	6	35	4	56	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
その他用	77	8	119	7	211	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
全国計	16,176	310	34,199	5,760	56,445	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数は453.7万件であり、内訳は家庭用が431.5万件、商業用18.7万件、工業用0.6万件、その他用2.8万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は31.1%であり、需要種別にみると家庭用31.1%、商業用33.0%、工業用25.6%、その他用25.1%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が11.0%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が19.1%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和3年3月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,522,349	8,603	2,642,448	142,088	4,315,488	11.0%	0.1%	19.1%	1.0%	31.1%
商業用	97,074	4,943	82,420	2,840	187,277	17.1%	0.9%	14.5%	0.5%	33.0%
工業用	3,703	298	2,261	72	6,334	15.0%	1.2%	9.1%	0.3%	25.6%
その他用	18,690	443	8,882	176	28,191	16.7%	0.4%	7.9%	0.2%	25.1%
全国計	1,641,816	14,287	2,736,011	145,176	4,537,290	11.3%	0.1%	18.8%	1.0%	31.1%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)

電力・ガス取引監視等委員会事務局

取引監視課長:遠藤

担当者:宮嶋、中橋、牛島、齋藤

電話:03-3501-1552(直通)